



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社ワコール
コード番号 3591

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 塚本 能交
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長
氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1010

決算発表に係る取締役会開催日 平成17年5月10日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	128,243	0.2	4,111	28.8	5,919	17.2
16年3月期	128,496	0.1	5,775	29.3	7,152	24.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
17年3月期	3,098	23.2	21	33			1.9		3.0		4.6
16年3月期	4,035	33.9	27	34			2.5		3.7		5.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 143,956,284株 16年3月期 146,226,674株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00		20	2,878	93.8	1.8
16年3月期	15	00		15	2,159	53.5	1.3

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	196,641		162,637		82.7		1,129	67
16年3月期	198,070		162,311		81.9		1,127	18

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 143,944,440株 16年3月期 143,963,825株

期末自己株式数 17年3月期 72,245株 16年3月期 52,860株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期 通期	68,500	5,500	3,000			20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注) 当社は、平成17年10月1日付で全事業を分社化した持株会社に移行する予定であり、平成18年3月期(通期)の単独の業績予想については、本資料の発表日において的確な予測が困難であるため、開示を控えさせていただきます。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

- 1 貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 流動資産	83,486	42.5	91,602	46.2	8,115
現金及び預金	19,165		22,307		3,142
受取手形	287		467		179
売掛金	15,627		13,975		1,652
有価証券	21,065		24,705		3,640
製品及び商品	18,173		17,915		258
原材料	244		211		32
仕掛品	120		1		119
有償支給材料	2,070		1,871		199
短期貸付金	3,800		6,336		2,536
繰延税金資産	3,923		4,055		131
その他	536		759		222
貸倒引当金	1,530		1,005		524
・ 固定資産	113,155	57.5	106,468	53.8	6,686
1. 有形固定資産	42,520	21.6	41,346	20.9	1,173
建物	20,015		20,860		845
構築物	407		428		21
機械装置	64		16		48
車両運搬具	32		34		1
工具器具備品	2,525		2,579		54
土地	18,840		17,427		1,413
建設仮勘定	634		-		634
2. 無形固定資産	3,277	1.7	3,079	1.6	198
営業権	91		229		137
借地権	585		585		-
ソフトウェア	2,514		2,179		335
その他	86		84		1
3. 投資その他の資産	67,357	34.2	62,042	31.3	5,314
投資有価証券	56,465		52,169		4,295
子会社株式・出資金	6,687		6,067		619
長期貸付金	435		543		108
施設借用保証金	2,214		1,768		446
その他	1,781		2,362		580
貸倒引当金	226		869		642
資産合計	196,641	100.0	198,070	100.0	1,429

科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
・ 流動負債	26,798	13.6	27,678	14.0	879
支払手形	814		875		60
買掛金	11,444		10,753		691
未払金	6,887		5,790		1,097
未払費用	418		464		45
未払法人税等	232		2,442		2,209
賞与引当金	2,850		3,000		150
返品調整引当金	1,650		1,500		150
その他	2,501		2,853		351
・ 固定負債	7,205	3.7	8,081	4.1	875
繰延税金負債	5,107		5,529		422
退職給付引当金	890		1,332		441
役員退職慰労引当金	473		464		8
その他	734		755		20
負債合計	34,004	17.3	35,759	18.1	1,755
(資本の部)					
・ 資本金	13,260	6.7	13,260	6.7	-
・ 資本剰余金	25,273	12.9	25,273	12.7	-
資本準備金	25,273		25,273		-
・ 利益剰余金	113,522	57.7	112,621	56.9	900
利益準備金	3,315		3,315		-
任意積立金	105,271		105,339		67
当期末処分利益	4,935		3,967		968
・ その他有価証券評価差額金	10,654	5.4	11,205	5.6	551
・ 自己株式	72	0.0	49	0.0	22
資本合計	162,637	82.7	162,311	81.9	326
負債及び資本合計	196,641	100.0	198,070	100.0	1,429

- 2 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
. 売上高	128,243	100.0	128,496	100.0	252
. 売上原価	66,738	52.0	65,941	51.3	796
売上総利益	61,505	48.0	62,554	48.7	1,049
. 販売費及び一般管理費	57,393	44.8	56,778	44.2	614
営 業 利 益	4,111	3.2	5,775	4.5	1,664
. 営業外収益	2,019	1.6	1,633	1.3	386
受取利息	218		254		35
受取配当金	812		769		42
その他	988		609		378
. 営業外費用	211	0.2	256	0.2	45
支払利息	1		1		0
その他	210		255		44
経 常 利 益	5,919	4.6	7,152	5.6	1,232
. 特別利益	990	0.8	6,808	5.3	5,817
固定資産売却益	19		28		8
投資有価証券売却益	596		1,202		605
厚生年金基金代行部分返上益	-		5,577		5,577
前期子会社支援修正益	374		-		374
. 特別損失	1,411	1.1	5,655	4.4	4,243
固定資産除売却損	137		445		308
減損損失	-		3,046		3,046
投資有価証券評価損	15		-		15
選択定年退職加算金	718		167		551
子会社等貸倒引当金繰入額	395		926		531
子会社等株式評価損	145		466		321
子会社支援損	-		603		603
税引前当期純利益	5,498	4.3	8,305	6.5	2,807
法人税、住民税及び事業税	2,183	1.7	4,008	3.1	1,824
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	760	0.6	760
法人税等調整額	216	0.2	498	0.3	714
当期純利益	3,098	2.4	4,035	3.1	937
前期繰越利益	1,837		2,379		541
自己株式消却額	-		2,448		2,448
当期末処分利益	4,935		3,967		968

- 3 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	4,935	3,967	968
固定資産圧縮積立金取崩額	52	67	15
合計	4,987	4,034	953
株主配当金	2,878 (1株につき 20円00銭)	2,159 (1株につき 15円00銭)	719
役員賞与金	28	37	9
(うち取締役賞与金)	〔 25 〕	〔 35 〕	〔 9 〕
(うち監査役賞与金)	〔 2 〕	〔 2 〕	〔 - 〕
次期繰越利益	2,081	1,837	243

< 個別財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び車両運搬具……………6～12年

工具器具備品……………5～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注記事項 >

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,852 百万円	29,603 百万円
2. リース取引に関する事項		
所有権移転外ファイナンスリース		
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	56 百万円	417 百万円
減価償却累計額相当額	45	368
期末残高相当額	10	49
未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	17 百万円	71 百万円
一年超	5	23
合計	23	94
なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料等		
支払リース料	71 百万円	149 百万円
減価償却費相当額	38	105
3. 当期中の発行済株式数の減少内訳		
利益による自己株式消却	- 千株	2,600 千株
株式の取得価額の総額	- 百万円	2,448 百万円
4. 関連会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	2,699 百万円	2,699 百万円
時価	6,201	5,623
差額	3,501	2,923

	(当 期)	(前 期)
6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
在庫評価減	1,041 百万円	1,034 百万円
投資有価証券評価減	891	1,044
退職給付引当金損金算入限度超過額	586	471
役員退職慰労金	192	190
賞与引当金損金算入限度超過額	1,159	1,233
返品調整引当金損金算入限度超過額	632	582
長期前払費用	364	390
未払事業税	39	171
貸倒引当金損金算入限度超過額	676	654
減価償却超過額及び減損損失額	1,569	1,565
その他	545	605
繰延税金資産合計	7,700	7,943
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,312	7,819
固定資産圧縮積立金	1,523	1,585
その他	47	12
繰延税金負債の合計	8,883	9,417
繰延税金資産（負債）の純額	1,183	1,473

	(当 期)	(前 期)
7. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異		
法定実効税率	40.7 %	41.1 %
増加（減少）の理由		
税額控除	1.0	2.2
益金不算入収益	1.9	1.0
損金不算入費用	4.7	3.2
住民税均等割等	1.1	0.7
過年度法人税等	-	9.2
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	51.4

役員の変動

(平成 17 年 6 月 29 日)

平成 17 年 6 月 29 日開催予定の第 57 期定時株主総会終了後の取締役及び監査役の変動(いずれも予定)は次のとおりです。

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

稲盛 和夫 (非常勤)

尾崎 護 (非常勤)

稲盛和夫、尾崎護の両氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の候補者です。

(2) 退任予定取締役

坂上 博 (取締役副社長)

市橋 一昭 (専務取締役)

宮本 進 (取締役)

2. 監査役

(1) 新任監査役候補

竹村 葉子 (非常勤)

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者です。

尚、本総会終了後、弊社は取締役の役位を廃止し、執行役員に役位(専務、常務)を新設します。

第 58 期の経営・執行体制

平成 17 年 6 月 29 日開催予定の第 57 期定時株主総会終了後の新たな経営・執行体制は次のとおりとなります。

取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役	社長執行役員	塚本 能交	
取締役	専務執行役員(昇任)	末澤 昭一	コホレトスタッフ担当
取締役	専務執行役員(昇任)	伊藤 勇三	第一ブロック担当
取締役	常務執行役員(昇任)	山本 雅之	事業推進支援スタッフ担当
取締役	常務執行役員(昇任)	近藤 達也	ダイレクトマーケティング事業本部長 兼 ウェルネス事業部、ハウスデザイン事業部担当
取締役(社外取締役)		稲盛 和夫	
取締役(社外取締役)		尾崎 護	
	常務執行役員(昇任)	清水 恒夫	グローバルランド事業本部長
	執行役員	大谷 郁夫	経営管理本部長
	執行役員	山本 忠司	人事総務本部長
	執行役員	桂 一朗	社長室長
	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長
	執行役員	山田 龍	マーケティング統括部長
	執行役員	福井 勉	技術・生産戦略本部長
	執行役員	佐藤 潤一郎	流通統括部長 兼 コール流通株式会社社長
	執行役員	山本 正司	国際本部長
	執行役員	松田 伸裕	グローバルランド事業本部事業統括部長
	執行役員	兵庫 寛	グローバルランド事業本部イナ-ウェア商品統括部長
	執行役員	白石 公明	グローバルランド事業本部百貨店統括部長
	執行役員	佐藤 峰裕	グローバルランド事業本部百貨店副統括部長
	執行役員	板谷 正己	グローバルランド事業本部専門店統括部長
	執行役員	本間 茂樹	グローバルランド事業本部フェニクスストア統括部長
	執行役員	安原 弘展	ウイングブランド事業本部長
	執行役員	北川 雅一	ウイングブランド事業本部京都店長
	執行役員	上新 雅裕	ウイングブランド事業本部東京店長
監査役		加藤 道彦	
監査役		小竹 元	
監査役(社外監査役)		岡野 理一郎	
監査役(社外監査役)		海原 旦	
監査役(社外監査役)		竹村 葉子	

以上